

歴史認識問題研究会発足記念シンポジウム

歴史認識問題にどう立ち向かうか

—ユネスコ記憶遺産「慰安婦」登録への反論—

平成28年11月30日 於文京区民センター

開会挨拶 高橋 史朗（歴史認識問題研究会会長・明星大学特別教授）

皆さん、こんばんは。今日は大変お忙しい中をお集まりいただきまして、誠に有難うございます。

昨年10月に皆さんご承知の通り、ユネスコの世界記憶遺産に南京虐殺の資料が登録されるという事態がございました。実際はIAC（国際諮問委員会）というところが最終決定したんですけれども、ここには14人のメンバーがいますが、誰一人としてこの資料を見た人はいないのであります。誰一人見ないで最終決定するという、制度の在り方そのものが問題ではないか、そんなことを感じるわけでありまして。この資料を唯一見た方は、登録小委員会のレイ・エドモンドソンという方でありまして、国際諮問委員会で決定する前に、下部機関である登録小委員会が勧告を出すんですね。ここで事実上決定していたというのが実態でございます。

ところが日本は、日本の文化遺産、明治産業革命も含めて、この情報戦に敗北してきた。もしこのままであれば、今共同申請されている慰安婦の資料は、おそらく登録が決定されることはほぼ間違いない。南京の二の舞を踏むことになるのは間違いない情勢でございます。

そういう中で、どういう風に日本として対応していくかということも考えてまいりましたが、実はユネスコのウェブサイト上でまだ公開されていないんですね。申請された資料の全貌が、本来であればもう各国別の資料がどういうものであるかということが、ウェブサイト上で公開されて然るべきであります。それに基づいて議論が始まるわけですが、残念ながらまだ資料が公開されていません。一時期、総論にあたる資料は公開されましたので、今日はサブタイトルに「反論」ということを掲げておりますが、個々の資料に対する反論までは、まだ時期尚早でございます。おそらく年内には間違いなく公表されると思いますが、それを見た上で別個対処したいと思っておりますけれども、今日の段階ではこの問題については総論的な反論にとどめたいと思います。

さて、いきなりユネスコの世界の記憶遺産の話をしましたでしたが、その背景には単に南京虐殺問題とか慰安婦問題だけではなくて、教科書問題、あるいは首相の靖国参拝問題、その背景にある基本構図が出来上がっておりまして、それはこの後お二人の先生からお話しいただけると思いますが、反日のマスコミあるいは学者、弁護士、あるいは市民運動団体等がマッチポンプ的に歴史認識を広めて、そして騒ぎ立てて、国連や外国政府が日本に対する攻撃をしてくると、こういう構図が出来上がってしまっているんです。

そういった、歴史認識問題とは何かということ、今日はじっくりと渡辺利夫先生、西岡先生からもお話をいただいて、後半にはこのユネスコの世界の記憶遺産の問題にも反論していきたい、と思っております。

最後に皆さんからのご質問も受け付けますので、是非短く端的にご質問いただければと思います。どうぞ宜しくお願いいたします。(拍手)

基調講演

「歴史認識問題の起源—問題は日本人にある」

渡辺 利夫 (拓殖大学学事顧問・前総長)

皆様こんばんは。私どもの歴史認識問題研究会が発足しました。発足記念シンポジウムが今日です。基調講演者としてご指名を賜りまして、大変光栄に思います。有難うございます。

早速ですけれども、ご案内のようなタイトルで40分間、話をさせていただきます。中国と韓国、これを合わせて中韓としますが、中韓と日本の間では歴史問題、あるいは歴史認識問題が、戦後70年を過ぎてもなお解決されない問題として残されている。こういう風によく言われますけど、こういう言い方には大きな嘘が含まれている、と私は見ております。歴史問題、もしくは歴史認識問題をもって中韓が日本に厳しく迫るようになったのはいつかといいますと、実に1980年代に入ってからのことなのです。

1980年代というのは、戦争が終わって30数年経っているわけですが、そこに至るまで、歴史認識問題という言葉は存在していませんでした。従ってこれが外交問題になるということも全くなかったのであります。日本と中韓との間には、70年以上にわたって解決されない問題が残されているという多くのジャーナリズムの発言は、大きな嘘です。

このことは、今からお話ししますけれども、大変不思議なことではあります。人間社会におきましては、戦争などがその典型でしょうけれども、さまざまな目を覆いたくなるような悲劇というものがあります。人生においても、民族においても、国家においても、通常その悲劇に近い時期において記憶は鮮やかです。しかし時間の経過とともに、記憶はだんだんと薄れていって最後には消滅する。神様はそのように人間、あるいは人間社会を作ってくれたのであろうと私は思うのです。だけでも日中韓の現実、直近に至れば至るほど、悲劇の記憶が鮮やかに掘り起こされてきている。まことに不思議なことだと言わざるを得ません。実は不思議だというよりは、これはまぎれもなく政治的なテーマであります。つまり歴史認識問題は、特異な政治性を持ったテーマである、といわねばなりません。

一昨年、10月26日のことでもありますけれども、私は日本の最高の戦略思想家だと考え、その発言にはいつも注目していた岡崎久彦さんがなくなられました。岡崎先生は、逝去される直前まで、ものを書いておられました。それらの諸論文の中で、遺稿といえます

かね、絶筆といいますかね、一番最後に書かれた力を込めた論文は何かなあと思って、ファイルをひっくり返してみても、これだというものに気が付きませんでした。PHP研究所から『VOICE』という総合雑誌が出ておりますが、その2014年5月号に「歪められた戦後の歴史問題」というタイトルで発表された論文、これが絶筆ではないかと思うんです。

バックナンバーをひっくり返すのは大変であろうと思いますが、遺稿を集めた岡崎久彦著『国際情勢判断・半世紀』が育鵬社から出て、書店にも並んでおります。その中に今言った論文が収録されておりますので、ご関心の方はそれを見ていただきたいと思います。そこで、私もつくづくそうだなあと思う表現が使われておりますので、それを読んでみようと思います。こう言っているんですね、岡崎さんは。

《現在、歴史問題は、日本が戦後七十年間放置して解決をしなかった問題だといわれている。ところが、1970年代は、それはもう過去のこととなっていた。

1980年という年、一年間を取ってみると、私は、外務省から防衛庁に出向し、その間、国会で300回は立って答弁したが、日本の戦争の過去の歴史問題が取り上げられたことは皆無である。それは、議事録を取り出してみればわかる話である。

その後、日本は歴史問題を解決していないとか、十分に謝罪していないとか論じているアメリカ、欧州、韓国、中国の政治家、評論家、学者に対して、私は何度も国際会議で、設問を試みた。すなわち、「皆さんの中で、たとえば、1980年という一年間を取ってみて、一人でも一言でも日本は戦争の歴史を清算していないという趣旨の発言をした人がいれば証拠を示してください」と。いまに到るまで、誰一人、反証を挙げていない。》

次がポイントなのですが、《つまり、歴史の前例の通り、戦後一世代を経て、戦争の記憶は過去のこととなっていたのである。そして、こうしていったん過去となった問題が復活した発端は、すべて、日本人の手によるものである。》

これが岡崎さんの意見ですが、私は全く同感であります。今日のディスカッションの言わばテキストとして、このことを私の言葉でパラフレーズしてみたいと思います。

歴史認識問題と言われるものの発端はいつかと言いますと、これは明らかに、1982年6月、旧文部省の教科書検定により、華北、中国の北部ですね、おそらく盧溝橋事件のことを言ってるんだらうと思いますけれども、華北への「侵略」が「進出」に書き換えさせられたという、日本の時のジャーナリズムの誤報に端を発し、その報道に中韓が猛烈に反発したこと、これが発端です。もう一度言いますと、1982年6月、これが発端です。

これは明らかに日本のジャーナリズムの誤報です。どうしてそんな誤報が一举に、すべての日本のジャーナリズムを覆ってしまったのか。実に不思議なことでありますけれども、おそらく当時の日本の思潮、社会の思潮というものがそういうものであったと考えられます。つまり権力者であるならば、侵略を進出に書き換えさせるぐらいのことをやるであろうというセンチメントが社会に厚く蓄積されていて、裏を取って報道することが仕事であるはずの新聞記者さえそう信じ切ってしまった。それがゆえに、この誤報が全てのジャーナリズムを巻き込む大問題になったのだらうと思います。これに中韓が、いい球が日本から飛んできたと考えて、飛びつかない筈はありません。それを契機に、中韓のジャーナリズムが大騒ぎをするようになったということでもあります。

日本政府としては、「人間のやることですからたまには間違いもありますよ。今回は、完全に誤報なんです。人間は時にこういう過ちをやります。誠に遺憾なことでありますけれども、事の次第はそのようなことでありますからご勘弁ください」と言って、ことを納めればよかった。にも拘らず、むしろ問題はその後にあります。

政府がいわばこれを追認した、誤報を追認したということでもあります。中韓の反発を受けて、近現代史の記述においては近隣諸国への配慮を求める、このいわゆる「近隣諸国条項」といわれる新しい検定基準を設定したということです。これが当時の鈴木内閣の宮沢喜一官房長官の長官談話として発出されてしまった。誤報に端を発したテーマですよ。これに対して中韓が反発し、その反発に対して政府が近隣諸国条項というものを出してしまったのです。

もうちょっと詳しく言いますと、近隣諸国条項というのはこういう風に見えるわけです。「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」、というものです。真実よりも、国際協調とか友好善隣の方が大事であるとは言っていませんが、そう言わんばかりであります。真実など、どっちでもいいと言わんばかりであります。誠に慙愧に堪えない発言を、官房長官がやってしまったということでもあります。これが第一です。これが歴史認識問題の発端です。

次に大きな問題として挙げられたのが、皆さんもご想像の通り、首相の靖国参拝問題であります。近隣諸国条項に現れているように、歴史認識問題の発端はメイドイン・ジャパンでしたが、引き続いて起った靖国参拝問題もメイドイン・ジャパンなのです。お集まりの方であればもう既にご存じのことかもしれません。1985年8月に中曽根康弘元首相が靖国を参拝されたんですが、そこに至るまで、首相の靖国参拝は恒常的に、コンスタントに行われておりました。外国からこれはけしからんという発言を聞いたことは、一度もないのであります。ひょっとすると皆さんの中には、A級戦犯合祀問題が中韓を反発させている理由じゃないかという風にお考えの方がいるかもしれませんが、それは間違いです。A級戦犯の合祀の事実が日本の新聞で明らかになったのは、1979年4月19日のことでもあります。それから85年の中曽根さんの靖国参拝に至るまで、二十数回の首相による靖国参拝がコンスタントになされているわけであります。

靖国問題が歴史認識問題として俎上に上げられるようになったのは、85年の中曽根さんの靖国参拝以降のことです。靖国懇と通称された有識者懇談会をつくり、そこで出された見解を内閣の統一見解として、首相が靖国に公式に参拝できるというメカニズムを作ろうとしたわけであります。そのために有識者会議が報告書を出す。その報告書が事前に漏れまして、まあ有識者懇談会というのは大体賛成派、反対派、中間派の人々を三分の一ぐらい集めてやるんですけれども、その反対派の意見を朝日新聞が拡大照射して、首相の靖国参拝反対の大キャンペーンを始めたわけです。

その大キャンペーンは、要するに日本は軍国主義への道を歩んでる。防衛費GNP1%の枠も超えそう。戦前回帰を始めたというふうな報道が連日のように流されるようになったということでもあります。中曽根さんが1985年8月15日に参拝される直前に、そういうキャンペーンがなされた。しかし、中曽根さんは8月15日に参拝されたんですが、ことはそこで収まらず、益々大きな問題になっていきます。8月15日に首相が参拝され、8月26日に、当時の社会党の田辺誠をトップとする訪問団が中国にまいりまして、いよいよ日

本は危ないぞ、軍国主義化するぞというキャンペーンを、向うの副首相の目の前でやってくるわけですね。

それで中国が黙っているわけじゃないです。8月27日の人民日報が、日本は軍国主義化への道を本格的に歩み始めたという中国のプロパガンダをやりました。こういう経緯を辿っております。今言ったことから解っていただけるように、これはメイドインチャイナではありません。メイドインジャパンそのものです。靖国問題が中国に輸出され、それが付加価値を与えられて、より鋭い矢になって日本に返ってきた。こういうメカニズムを、是非ご理解いただきたい。これは誰もウェブを調べればわかることであります。

それから、もうこれは多言を要しないところかもしれませんが、三番目。これがいわゆる従軍慰安婦の問題であります。お集まりの方であればご存じのように、一昨年の8月5日と6日の朝日新聞による検証記事が、二日間にわたって合計4面にわたって縷々出たことは、ご承知の通りであります。朝日が自分で作って、自分で勝手に拡大させてきた記事を、自分で終に取り消したということでもあります。ひとまずのけりはついたという問題であるかもしれません。しかし朝日にとってけりがついたことかもしれませんけれども、日本という国の威信と権威を失わせた、国益を失わせたという事実は厳然として残っているわけです。

朝日は職業的パテント師といわれた吉田清治証言を論拠としてプロパガンダをやってきた。このプロパガンダはひどいプロパガンダで嘘だということは、その後、秦郁彦先生や今日ご出席の西岡力さんやら、その他何人かの志の高い言論人によって、この嘘はばれてしまったわけですが、つまり根拠不明の論であることは明らかになったわけですが、にも拘らず朝日新聞は、長い間、記事の取り消しとか訂正は一切しなかったのであります。逆に慰安婦問題の本質は広義の強制性、女性の人権問題であるという風に、問題を次々とすり替えていくわけです。自分がプロパガンダをやってきたことが世の知識人に知られてしまったために、すり替えをやっているわけです。なんとこのすり替えは、今申し上げた一昨年の8月5日と6日の検証記事においても、依然としてなされているのであります。

そういう意味で朝日新聞の最大の問題は、根拠の乏しい報道によって、先ほど申し上げましたが日本の名誉、威信、総じて国益をいかに深く貶めたかにあるのです。朝日新聞も、自分の検証によって記事を出しただけでは、国民も本当には納得しないと考えると、朝日新聞の指名によって第三者委員会が組織されて、検証をしました。その検証は、半分ぐらいはまあまあ正しい指摘だと思うんですが、肝心の日本の威信、名誉、総じて国益がいかに貶められたかという一点については、その第三者委員会はそれらしき結論を出していない。殆ど出していないということです。つまり一番肝心なテーマに答えることをしてないのです。

それに業を煮やした日本の知識人がおられます。中西輝政さん、西岡力さん等が加わって、独立検証委員会を組織した。つまり朝日と全く無関係に、独立した機関として検証するというをやりました。昨年の2月にその報告書が出されました。その報告書は、今日もご厄介になっている日本政策研究センターのウェブに今なお掲載されておりますので、ご覧いただければと思います。非常に見事な検証をしておりますですね。朝日新聞の慰安婦報道の原型が完成したのは、勿論80年代からですが、原型が確定したのは、

1992年1月12日付の社説「歴史から目をそむけまい」という社説にあると特定化しております。

独立検証委員会は、朝日による従軍慰安婦問題に対して「92年1月強制連行プロパガンダ」と名付けたのであります。このネーミングと申しますか、名称はまことに的確なものだと私は考えます。注目すべきことは、その報告書の中でこういうことをやっているんですね。荒木信子さん、韓国語の大変な使い手でありますけれども、彼女が韓国の東亜日報以下主要七紙を検証いたします。今ではウェブで過去の新聞記事が拾えますから、それを使っていつから慰安婦問題が韓国で大きな問題になったかがわかる。それから島田洋一さん、福井県立大学の先生ですけれども、彼がニューヨークタイムズをはじめとする、所謂アメリカのクオリティーペーパー三紙について、徹底的な検証をしました。その資料解析を通じて、韓国と米国のジャーナリズムが慰安婦問題を言い募るようになったのは、「1992年1月強制連行プロパガンダ」以降に集中しているということ、誰にも反駁できないような形で論証した。私は刮目すべき報告書だと見ているのであります。対照的に、日本の国益の毀損をどう償うかという、重大な責任が朝日新聞にはあるわけですが、口を拭ったままというのが現状であります。

かような次第でありまして、いずれの歴史認識問題、今日は南京事件については高橋先生がおりますからそこでまた言及してほしいのですが、少なくとも歴史認識問題として世に知られている教科書問題、靖国問題、慰安婦問題、この三つはすべてメイドインジャパンであるということは明らかだと私は見ております。歴史認識問題にどう立ち向かうかというのが今日のテーマであります。我々が立ち向かうべき相手は、勿論中国や韓国や国連でしょう。しかしまずは何よりも日本の中にいる日本人こそが問題なんだ、ここを外していくら韓国や中国や国連に異論を唱えてみても、私は埒があかないというふうに思います。この問題の解決の基本にあるのは日本人だ、日本人を変えなければどうにもならない。また逆に言えば、日本人が変えることができるのは日本だけだ、というふうにも言うことが出来るわけです。日本は韓国を変えることもできません、中国を変えることもできません。ましてやアメリカを変えることなんか、出来っこないわけです。我々に与えられた選択肢は日本であります。

今も一寸触れたことでありますが、この歴史認識問題の主要ないわば歴史戦の舞台は、段々日本から外れて欧米に行き、国連等にシフトしつつあるということは、皆様ご承知の通りであります。特にアメリカです。このところ少し静かなようではありますが、一年くらい前までのアメリカのニューヨークタイムズ、ワシントンポスト、ウォールストリートジャーナル、ロンドンのフィナンシャルタイムズ等の、日本の歴史認識問題に対する社説とか報道は、実に慙愧に堪えないものでありました。「リビジョニスト安倍」と言ったり、「リビジョニズムの国日本」、こういう表現が多用されておりました。このリビジョニズム、「修正主義」でよろしいんですけれども、これはナチスによるホロコーストという絶対許すことのできない、しかもすでに検証された事実です。もちろんドイツ内には、こんな事実はなかったという人間もいるわけです。そういう人たちに向かって発せられる表現が、リビジョニズムなんですね。だからリビジョニズムを「修正主義」と訳して、まあ日本人なら歴史は新しい資料が出てきたり、なんやかんやがあれば修正して当たり前だという風に考えますが、この言葉には途方もないほどの蔑視論、つまりナチス

のホロコーストに類する行為を日本はやってきたというインプリケーションが含まれているということに気づく必要があります。最大限の侮辱の表現であります。そういう意味では自由と民主主義、法治と市場経済を価値信条としているアメリカやイギリスが、なぜ日本に対してこんなことを言うのか。不思議なことですよ、考えてみれば。それはどうしてかということ、もう私はその答を言っているのではないかと思います。

欧米のメディアに日本=悪というイメージを浮かび上がらせたものは、中韓の日本に対する反発であります。その反発を受けて、さっき宮沢談話で申し上げたように、日本政府そのものがその反発をゆえなきものだとしなくて、実に謝罪をしているわけですね。これを第三国の人から見たら、やっぱり道義は中韓にあって日本にはないんだという印象を持つのは、私は当然のことだというふうに思います。今日は宮沢談話のことだけを申しあげましたけれども、皆さんよくご承知のように河野談話がありますね。それから戦後五十年の村山談話。最大限の言葉を使った謝罪を、日本のトップが世界に向けて、中韓を頭において謝罪をしているわけです。中国や韓国の主張が、ゆえなきものだという一言が言えずに、深みにズブズブ沈んでいったというのが歴史認識問題なのだろうと、こういうふうに私は考えています。

問題は日本人にあるということでもあります。韓国や中国にしてみれば、日本は押していけばどこまでも引いて、最後には政府までが謝罪をするというメカニズムを、彼らは成功体験としてもう持ってしまったわけですね。このことは怖いことだと思うんですね。南京事件の問題についてのお話もあるわけですが、彼らは引き続きいろんなカードを使って、過去の成功体験に基いて日本に迫ってくるのであろうと私は思います。

今日は高橋先生と西岡先生、プロ中のプロの話を少しでも多く私は聞きたいと思っておりますので、もう少し用意はしてきたんですけども、言いたいことの大体90%ぐらいは言えたような感じがしますので、以上にしたいと思います。

最後に一言。歴史認識問題の本質は、日本人の中にある反日的日本人をどうするかというテーマである。歴史認識問題にどう立ち向かうかというテーマに対する私の一つの答えを、以上のような形で申し上げたわけであります。

ご清聴、有難うございました。(拍手)

パネル・ディスカッション

「歴史認識問題とは何か？」

渡辺 利夫（拓殖大学学事顧問・前総長）

高橋 史朗（歴史認識問題研究会会長・明星大学特別教授）

西岡 力（歴史認識問題研究会副会長・東京基督教大学教授）

進行役：杉田 水脈（元衆議院議員）

杉田 はい、皆さん改めましてこんばんは。

ここからは、この大先生三人の進行をしると仰せつかりまして、私杉田水脈^{みお}の方で進行を担当させていただきたいと思ひます。どうぞ宜しくお願ひ致します。（拍手）

まずは、やはり今日は歴史認識問題研究会の発足記念シンポジウムということでございますので、それぞれの先生方に、この会にかけるといふものを、まずは語っていただきたいと思ひます。西岡先生から、お願ひ致します。

西岡 ご紹介いただきました西岡でございます。

まず、寒い中こんなにたくさんの皆さんに集まっていたいて、大変感激しております。実は、スキスキだったらどうしようかと、一番それを心配していたんです。本研究会は、サイトがサイバー攻撃を受けるぐらい、シンポジウムをしないうちから悪名が高いのかもしれませんが、けれども、同志がこんなにいるということをおもって、まず感謝して頑張らなくてははいけないと思ひていますし、長く続けたいと思ひています。今、渡辺先生のお話で、1980年代から始まり、90年代の初めに本格化したのが歴史認識問題だとありましたが、私はそれには三段階、あるいは四段階があると言っているのです。

第一段階が、日本の反日活動家と反日マスコミによるキャンペーン。渡辺先生が仰った通り、日本そして世界にもいる反日活動家と反日マスコミが、事実無根の日本批判キャンペーンを始める。第二段階は、中国と韓国政府が、条約協定で歴史の清算が済んでいるにもかかわらず、もう一度歴史認識問題を外交問題に持ち出すという、近代国家の国際観点では有り得ない、内政干渉的な外交をしている。そして第三段階が、それに対して外務省を中心とする日本政府が、内政干渉だと言つて跳ね返さないで、そして事実認識に踏み込んだ反論をしないうで、足して二で割る譲歩をする。日本発で材料が提供され、それを中韓政府が外交に利用し、日本政府が一定の譲歩をする。というこの三つの歯車が、グルグル回っているのです。そして四つ目に、その結果、国際社会に誤解が広まっていく。

それが80年代、第一次教科書問題から始まった。私実は第一次教科書問題の時、ソウルの日本大使館に勤務していたんです。私の原体験はそこにあるんですが、外務省の専門調査員というもので、実は渡辺先生の下で大学院生やっていたんですが、大学院に籍がありながら次の行くところがなかったこともあって、ソウルに行き

ました。1982年7月に行った。

私に与えられたテーマは韓国人の日本観というもので、教科書問題が始まって新聞の切り抜きをしていたら、毎日の新聞の切り抜きの量が大変なことになってしまった。調べていったら、事実でないということを、日本と韓国のマスコミが書き始める。私はその時、誤報のキャッチボールと言ったのです。そもそも先ほどの話で思い出して、こういうことを言うときりがありませんけど、「華北への侵略が進出に書き換えられた」というのが、最初の日本のマスコミの誤報だったのですが、華北だったら韓国は関係ないんですね。なんで韓国が取り上げるのか。華北というものが、そのうち「中国への侵略から進出に書き換えられた」と変わった。それを韓国紙が「中国・韓国への侵略が進出に書き換えられた」と書いたら、日本のある大新聞が社説で、「中国・韓国への侵略が進出に書き換えられた」と書いてしまって、いつのまにか、元々「韓国への侵略」という言及はなかったのだけど、もともと韓国はテーマではなかったのに追加されてしまった。このようなことが起こっていました。

①反日マスコミの誤報、②中韓政府の内政干渉、③日本政府の安易な謝罪と譲歩というサイクルが繰り返し起きているということを、まずは解らなくてはいけないのです。もう一つ、今四つ目の国際社会への誤解拡散という要素を申し上げました。

我々が今考えている、歴史認識問題というのは何か。広い意味での定義はもっと広いと思いますが、狭い意味で考えると、本来主権国家の内政に属する自国史に関する認識に関して、他国政府が干渉し、外交問題化することが歴史認識問題だと定義しています。歴史認識が各国で違うというのは、当り前のことです。韓国と日本の歴史認識が違うことを我々は問題にしているのではない。一方的に日本の認識だけが問題だと、外交問題になっていることが異常だと主張しているだけです。そして干渉を受ける国の内部に、それを助長する言論機関や学者・運動家らが存在する。

1982年の日本の検定済み歴史教科書記述について、中国と韓国が修正を求めたことを嚆矢として、「1992年1月慰安婦強制連行プロパガンダ」以降本格化したというのが、私が今考えている、狭い意味での歴史認識問題であります。

イギリスとフランスの間でも、認識の対立はあります。日本とアメリカの間でも、例えば先の大戦を我々は東亜戦争と呼んでいます。その戦争の評価についても認識の違いがあります。しかしそれは認識の違いであって、認識問題ではない。アメリカ政府は日本を占領していた時には日本の歴史認識に介入しましたが、日本が独立した後、外交問題で教科書を変えろとは言っていない。戦没者の追悼方式について干渉してこなかった。ところが、安倍総理が3年前になりますか、靖国に行った時に「失望した」というアメリカ大使館のコメントが出てしまった。これは、三つのサイクルが最後にアメリカまで拡散してしまった、ということだと思います。基本的にあり得ないことが起きているのに、我々はこれは普通のことだと思っている。「王様は裸だ」と言わなくてははいけないと思う。「内政干渉だ」と。「外交問題にしないで下さい」と。「日本人の歴史問題、日本人がどのように戦没者を追悼するかは、我々が決めます」。この一言で終わらせるべきなのです。

ところが、今のこの三つの中で、①と③が日本にあるために、こんな異常なことが起き続けているということでもあります。

今、①の日本発の部分については、渡辺先生から詳しく話があったのですね。そこで私は③の、反論をしない外務省の体質について申し上げます。これは司会の杉田さんが、一番現場で体験されていることです。まさに第一次教科書問題の時も、誤報だったのに誤報という説明をしないで、検定基準を変えてしまったのです。靖国参拝についても、79年からA級戦犯の合祀が明らかになり、そのあと21回も総理大臣が参拝していたのに、中国は問題にしなかった。ところが中国が問題にしてきたら、こちらが自粛してしまう。

そして慰安婦問題でも、これ本当に悔しいんですけども、調べもしないで先に謝った。私は月刊『文藝春秋』に頼まれて、1992年1月から2月に慰安婦問題の調査をしたんですね。韓国にも行きましたし、植村元記者の義理のお母さんにも会って、本当にあなたの娘が朝日の記者と結婚しているんですか、と聞きました。その時外務省にも行きました。なかなか会ってくれなかったのですが、完全オフレコだということで北東アジア課の幹部に会いました。その時私の質問は一つです。宮沢総理が訪韓して、盧泰愚大統領に8回謝った。これは、権力による強制連行を認めて謝ったのか、それとも貧困の結果そのような職業につかざるを得なかった女性がいたことについて、道義的に謝ったのか。もしも后者なら、戦前吉原のようなところで働かざるを得なかった日本人女性に何で謝らないんだ、そのことだけを聞きました。そしたら、「これから調べる」と言いました。これが宮沢総理訪韓の一か月後、92年2月の外務省の返事でした。

そして2014年、安倍政権が河野談話の作成経緯を検証する報告書を出したんですが、それを丹念に読むとそのことが書いてあります。しかし結論は、悪いのは韓国がゴールポストを動かした、要求を変えてきたということになっています。あと、河野官房長官が記者会見で変なことを言った、というようにはなっているのですが、調べもしないで総理大臣に謝らせたということが物事の始まりだったのに、そのことについてきちんと書いてない。

よく外務省の人は、あるいは外務省系のOBの評論家の人たちは、韓国がゴールポストを動かしている、と言う。だから問題解決しないんだと言いますが、私に言わせるとそんなことない。外務省がゴールポストを先に動かしたのです。調べもしないで謝ったら、向こうはこれは使えると思うんです。誤報を基にして検定基準を変えたら、ああ日本は歴史認識を使って要求すれば受け入れると思われてしまう。こちらが先に謝罪して要求を受け入れたことにより、ゴールポストを動かしているのです。ところがそのようなことについて、問題意識が全然ない。

今でも、例えばこれは名前をあえて出しますけれども、2010年から2012年まで中韓大使だった武藤正敏さんは、2015年に出した本の中で、「そもそも、軍による「強制性」がなかったと言い切れるかどうか。資料がないというのは理由になるのか。軍人による強制連行を資料として残すとも考えられません。また、「絶対になかった」と明確に否定できる証拠にしても見つかることはないと思います》《日本が注意すべきポイントは、「狭義の強制性はなかった」という主張は決してしないことです。なぜならその主張は、かえって国際社会に「過去の非人道行為を反省していない」との不信感を植え付け、ますます韓国側に同情を集めてしまいかねないからです。この

問題の対応は、世界がどう見ているかという視点で考える必要があるのです》（『日韓対立の真相』 悟空出版、2015年、54頁、23-24頁）と書いている。

著名な外交評論家の宮家邦彦氏も、日本の敵は日本国内の「民族主義的衝動」だと言って、慰安婦問題での反論を控えよと次のように説いている。

《過去の「事実」を過去の「価値基準」に照らして議論し、再評価すること自体は「歴史修正主義」ではない。しかし、そのような知的活動について国際政治の場で「大義名分」を獲得したいなら、「普遍的価値」に基づく議論が不可欠だ。いわゆる「従軍慰安婦問題」や「南京大虐殺」について、歴史の細かな部分を切り取った外国の挑発的議論に安易に乗ることは賢明ではない。

過去の事実を過去の価値基準に照らして再評価したいなら、大学に戻って歴史の講座をとればいい。逆に、過去の事実を外交の手段として活用したければ、過去を「普遍的価値」に基づいて再評価する必要がある。歴史の評価は学者に任せればよい。現代の外交では普遍的価値に基づかない歴史議論に勝ち目はないのだ》（『W E D G E』2015年6月号）

《日本の生き残りにとって最大の障害は中国や統一後の朝鮮ではない。日本の最大の敵は「自分自身」である。新民族主義時代における日本民族のサバイバルのためには、日本自身が普遍的価値を掲げ、自らの民族主義的衝動を適切に制御する必要がある》

《最も重要なのが、日本の誇りある伝統を普遍的価値の論理で説明する能力を獲得すること、すなわち「保守の進化」である。日本が国際社会において守りたい価値があれば、それらを自由、民主、人権、人道、法の支配といった普遍的価値のロジックで説明していくことだ。日本が世界各国と競争しているのは国際政治であり、過去の歴史の事実関係ではない。

そのことを正確に理解しない限り、国際政治で日本の影響力を高めることは難しい。イルカ、捕鯨、慰安婦……ナショナリズムは時に普遍的価値と対立するが、これを日本人にしか理解できないロジックで何度説明を試みても、結果は生まれない》（『日本の敵』 文春新書、2015年）

彼らはだから謝りなさい、と言うんです。今から見ればそれは、貧困の結果売春に就かざるを得なかった人は同情に値しますよね。それは普遍的価値観です。しかし当時どういう時代だったかということも、同時に説明しなければならない。それは大学だけでやりなさい。外交に出すな。勝ち目はない。公然とこういうことを言っている。だから負け続けているんじゃないか、というのが今日の私の本音です。以上です。

杉田 有難うございます。実際に私も去年、今日いらっしやっている山本優美子さんと一緒に国連に行きました。慰安婦強制連行はなかったと、蟻の一穴を開ける思いで発言をしてきました。それがきっかけで「強制連行がなかったという意見を聴取したけれども、これに対しての日本政府の意見を述べよ」という質問が、国連の女子差別

撤廃委員会から日本政府に来たんですよ。これに対してきちんとしたことを書いてくれば、この問題は一気にボンと進むんじゃないかと思って、一生懸命外務省にも行きましたし、官邸にも行きましたし、そこのところ、ちゃんとしたことを書いて下さいと言いました。その結果、途中までちゃんとした報告書ができていたんです。

でも結局、その報告書は引っ込められてしまいました。年末に日韓合意があって、全然違う報告書が出されて。これは事実として高橋先生の本にも、詳しく経緯は書かれているんですけども、いつもそうなんですよね。クマラスワミ報告書だって、出た時には日本政府はちゃんとした反論文を書いた。作った。にも拘わらず、出さずに引っ込めた。出したけど引っ込めた。この時も私、外務省の担当の方から直接言われました。日韓合意をしたと。韓国はこのままほっとけばまた約束を破るだろう。でも世界中の国々が日韓合意したってわかってるから、先に約束を破った韓国はとんでもない国だということで、韓国が袋叩きにあう。日本はそれを高見の見物で待ってればいいんだと。でもこのタイミングで、今年の2月のタイミングで、国連の女子差別撤廃委員会があって、ここでもし日本の方が強制連行はなかった、性奴隷は嘘だって強硬に言ったら、日本の方が先に約束を破った、日韓合意を破ったと言われかねない。だから、今回はこの報告書は出せないんだって、そのように外務省の方が説明したんですよ。

でも、それって今まであなたがたが反論もしないで謝ってばかりだったから、そういうことになっているんでしょう、と言いつつ返したかったんですけども。もうそのように外務省が決めて官邸が決めたのであれば、我々がいくら言ったところで動かないわけですよ。だから反日日本人が作って、反日日本人が外に出して、それでマッチポンプで返って来たのを、またこれを外務省が打ち返すというね、そういうことをずっと続けてきているというのが実際にあると思います。その辺りのことを、今度は高橋先生、今回のこの歴史認識問題研究会の創立と併せて、今までのこの日本の流れも含めてお話しいただければと思います。お願い致します。

高橋 有難うございます。まず、教科書誤報事件から渡辺先生の話が始まったんですけども、あれは日本テレビの記者が、文部省記者クラブの勉強会で、中国華北への侵略を進出に書き換えたというレポートを発表したということが、全ての誤報につながったということが明らかになっております。当時渡部昇一先生が「万犬虚に吠える」という論文をお書きになって、そこからスタートしたことがもう今は判っているんですけども。

私は30の時にアメリカに留学をしまして、GHQのC I E文書を240万頁、ななめ読みですけども、調査研究しました。当時はまだ年間100枚しかコピーが許されなかったので、私が筆写した資料だけで、段ボール10箱を超えているんですけども、私は第一次史料を客観的に検証するということが一番大事だと思っておりまして、世界中に、日本に対する大きな誤解が広がっていますけれども、国際的な誤解を唯一晴らす道は、この第一次史料を淡々と示すしかないという風に思っております。

ロサンゼルスで何度か講演をさせていただいたんですが、その時に家庭教育の話を見せていただいたんです。ところが終わった後、一時間質問攻めにあいまして、皆

さん家庭教育の質問じゃなくて、全員が歴史の質問でした。そして慰安婦像がグレンデール市にできて子供がいじめにあっていると、そのことについてのお話がずいぶんございました。いじめの実態について、三時間ほどお話をうかがいました。大変びっくりしたというのが私の数年前の体験ですが、そこで私の心に火が付きまして。

どういう事例があるかということ、国会議員の皆様にも書いたものもあります。これは皆さんにはお見せできないんですが、2014年に預かったものです。「国会議員の皆さまへ」ということで、日本の子供たちがどういう状況に置かれているか、膨大な量で詳細な事実が書いてあります。そして今年9月2日にはその改訂版を頂きました。総理にも嘆願書が出されました。

しかし一方で、「都市伝説」にすぎないと。日本のマスコミも海外の方も、本当にイジメがあるならなぜ訴えないんだと、なぜ学校に届け出ないんだと、そういう批判があります。それはあまりにも現実を知らない方の話です。私は情けないと思っています。私はじかにその話を聞きました。三時間、涙ながらの話も聞きました。あるいは子供からも直接聞きました。最近は論文にも置かせていただきました。これは『WiLL』という雑誌の11月号ですね。「米国の慰安婦問題 総領事なぜ子女を助けてくれないのですか」と、とこういう題で書いたものがございます。ここには、総理への嘆願書も掲載しております。

例えば、最近起きたことですが、公立中学校で韓国人劇団による戦争劇の公演が行われて、全校生徒の前で日本軍による異常なまでの残虐行為が演じられた。終わった後、日本人として恥ずかしくないのかと、日本の子供たちが糾弾されたと。

今日の私の資料を、皆さんちょっと見ていただけますか。これは「ユネスコ『世界の記憶』遺産「日本軍『慰安婦』の声」共同申請の問題点」ということで、私が要点をまとめたものでございますが、今日、開会の挨拶でお話し申し上げたように、個々の史実に対する反論ではなくて、大きな観点からの問題点を、私としては問題提起したい。その一番のポイントは、ユネスコ憲章の趣旨であります。ユネスコ憲章の前文には、こう書いてあります。「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない」と書かれております。つまりユネスコ設立の趣旨は、加盟国間の友好、協力、相互理解の促進にあります。そしてこの共同申請書を見ますと、「慰安婦像の世界的な意義」というものを強調しております。それは「平和のシンボル」だと、こう書いてある。しかし現実はどうか。実際にはそこに書いてありますように、各地で地域社会を分断し、無用の混乱と軋轢をもたらし、在外邦人が原告となった複数の訴訟がおき、友好、協力、相互理解を阻害する「紛争のシンボル」と化しています。

今度はニュージャージー州の具体例ですね。「慰安婦は天皇からの贈り物」と書かれた、マグロウヒル社の歴史教科書で学んだ高校生は、級友から「テロリスト」「レイピスト」と呼ばれて唾をかけられた。韓国人が多い地域の学校で、そうしたいじめについて教師に訴えたが、「事実だから仕方ない」と一蹴されたと。こういうことが、今現実に起きているわけでありまして。

碑文に書かれているのは「慰安婦20万人」、勿論その場所によって多少違いますけれども「日本軍の強制連行」「性奴隷」、三点セットと言っておりますが、それが一体

何を根拠に書かれているのか、ということでございます。第一次史料が大事だと申しましたが、この碑文の根拠になっているのは、アメリカの議会調査局のラリー・ニクシュという調査員が書いた報告書、2006年4月10日付と2007年4月3日付があります。で、その最大の根拠となったのは、朝日新聞の1992年1月11日の記事であります。これは、私どもが独立検証委員会報告書で明らかにしたことでございますが、そして2007年4月3日付の記事にも、朝日の誤報というものがいかに最大の根拠になったかということが書いてあります。

そしてもう一つは、IWGという省庁間作業部会で、アメリカ政府が7年の歳月と30億円をかけて、元々ナチスの戦争犯罪を調べたんですが、抗日連合会の援助もあって、日本の戦争犯罪も調べよということになりまして、ところが実際には慰安婦の強制連行や、性奴隷化を裏付ける史料はなかったわけであります。そういう第一次史料に基づいて、きちんと事実を発信していくことが大事だと私は思っております。

先ほど、外務省がなかなか事実に踏み込んで反論しない、ということがございました。事実、クラマスワミ報告書の場合には反論書を用意していましたが、ここでそれを出すと大変なことになる、というふうに配慮したわけです。私も、今政府の男女共同参画会議の議員をしておりますので、毎年連続してニューヨークの会議に出席しております。ニューヨークで3月になりますと、国連の女子差別撤廃委員会等の関連の行事がございます。そこに行きますと、どういう雰囲気かはよく分ります。ジュネーブも、杉田さんも行かれて、よく分っておられる。私はニューヨークには毎年行っておりますから、よく分っております。ジュネーブもニューヨークも、国連の雰囲気というのは、反政府的な雰囲気が溢れている。でそういう中で、日本が事実に踏み込んで反論をすべきなんですけども、史実に踏み込んで反論すると袋叩きにあうと、おそろしく思ったんでしょう。しかしそのことが実は国益を損ね、日本の誤解を広めてしまっていることになっている。

ただ、3回外務省は国連で、事実に踏み込んで反論したんです。それはあまり知られていないんですが、2014年9月15日の国連人権理事会と、2015年8月31日の自由権規約委員会と、今年の2月16日の女子差別撤廃委員会なんですね。そこでは、前半2回は日本の大手新聞社、朝日とは言いませんでしたが、日本の大手新聞社の誤報から始まったんだと、はっきり述べました。2月16日には朝日新聞ということをはっきり述べた上で、何故こういう国際的な誤解が広がったのかということ、明確に述べたわけであります。

次に、制度改革の見直しの視点から、問題提起をさせていただいて、第一回目の発言を終わりたいと思いますが、制度改革の見直しの視点からの問題点というところをちょっとご覧いただきたいんですね。これは、なぜ今問題提起をするかと言いますと、文化遺産と違って記憶遺産という制度は、登録の是非の議論に関係国は参加できないわけです。手続きも決定過程も、非常に不透明であります。

昨年10月に国際諮問委員会は、制度を根本的に見直すということを決めました。皆さんもユネスコのウェブサイトで公開されていますから、見るができます。今、15項目の見直しが行われている。そして、ユネスコ関係国に全てコメントを求

めています。今、二回目のコメントを求めているんですけども、各国がこの制度についてどういう意見かということを集約して、今の大きな流れを説明しますと、来年(2017)1月中旬にユネスコが加盟国からコメントを集めて、2月には制度改革案をまとめます。そして4月に執行委員会というところで、制度改革を決定します。58か国が関係しておりますが、何故この話をするかということ、今回慰安婦の共同申請が登録決定されるかどうかということは、この制度改革にかかっているわけなんです。制度改革が適用されなければ意見を表明できない、関与できないわけですから、通ってしまう可能性が非常に強い。

そこで、その制度改革はどういう観点で見直されているかというのが、今日の私の資料の先ほどの続きでございます。ちょっと専門的なんですけど、今、ユネスコが制度改革の議論をしているのは、まず「潜在的議論のある申請と登録に関する機微な案件の取扱い」、これは慎重にやると。慰安婦問題はまさにこの、「潜在的な議論のある機微な案件」に該当するんですね。もう一つは、「議論や用語の適格性」、或いは「申請意図の中立性」「客観性」「透明性」、こういうものが大事だと、こういう視点でございます。

そこでそういう観点から、つまり普遍的な観点から、日本が問題提起をする必要があるんですけども、このユネスコ加盟国になるほどそうだと、日本は民族主義とかナショナリズム、歴史修正主義の立場から言っているのではなくて、普遍的な観点から意見を言っているんだという説得力が必要なんです。先ほどホロコーストの問題は出ましたので、今日私は今申し上げませんが、カナダ・イスラエル友好協会が意見書をユネスコに提出したことは、産経新聞にも取り上げられました。

資料の「真正性」という、これが制度改革の大事なキーワードであります。真実であるかどうかという真正性です。これは一般指針、ガイドラインというんですが、その中には「作成者の意図を超えて歪曲または変更してはならない」と書いてあります。つまり、資料を作った人の意図を超えて、それを歪曲したり変更してはならない。これに反すると真正性に反するということになるんですね。

或いは「登録の手引き」ですが、ここにも真正性という基準がありまして、それは主張通りのものであるかどうか、その資料は歴史的に検証している事実と申請者が主張しているものに齟齬がないか、ということがポイントであります。

申請書は、アメリカの国立公文書館の所蔵文書の真正性というものを強調しています。しかし、申請書に記された申請要旨とアメリカの国立公文書館所蔵文書が立証している歴史的な事実とは、全く矛盾しております。あとで時間があれば説明しますが、申請要旨を否定する内容の資料が含まれていて、申請書の主張通りのものではありません。或いは申請書の主張は、作成者の意図を超えて歪曲または偏向するものでございます。

最後に倫理問題でございますが、これはレイ・レッドモンドソンという方が、唯一南京の資料を見て、ある意味で中国側と癒着関係にあったわけですけども、その方が今回も慰安婦の共同申請に関わってこられました。しかしそれは、レフリーがコーチを兼任するような行為であって、これは山田宏議員が国会でこの問題を取り上げた通りでございます。

私の最後の問題提起は、この慰安婦の共同申請が決まるか決まらないかのカギを握っているのは、登録小委員会なんです。ここで議論が行われるのが1月と4月であります。この1月と4月でどういう方向になるかが正念場なんですけれども、先ほど申し上げたように制度改革の決着がつくのか4月でありまして、2月に制度改革の案ができて4月の執行委員会で決定する。この流れと登録小委員会の議論というものが、どういうふうにかみあってくるかが分れ道になるということだけを申し上げて、取り敢えず私の問題提起とさせていただきます。

杉田 有難うございます。今、先生のお話を聞いて、まだまだお尋ねしたいことがたくさん出てきました。次の時間がきた時に西岡先生、そして高橋先生には質問をしていきたいと思えます。

では、次は渡辺先生にお尋ねしたいんですが、実は今日先生の最初の基調講演の中で、反日の日本人が巣くっていて、海外でも広げているというようなお話がありました。私、実は今月に入ってカナダのバンクーバーに行ってみりました。そこで反日集会が行われているということで、実際に行ってみたんですよ。どういう人たちが、どんな活動をしているのかということを見てきました。

すると、なんか沖縄の基地反対問題を正当化するような、日本名でいうと「うりずんの雨」という映画があるんですが、その映画を上映してました。これ、アメリカ人の監督が撮った映画なんですね。沖縄の本土決戦の話から集団自決の話、そして沖縄に一番たくさん慰安所があったという慰安婦問題の話、それから今の米軍の女性に対する性暴力に関する話、これらの問題を並べ立てて、いかに基地の反対運動に正当性がある素晴らしいものかということ、二時間のドキュメンタリー映画にしているんですね。沖縄の方も日本人のインタビューも取ってますから、日本語でも十分見れました。

バンクーバーにはバンクーバー九条の会というのがありまして、その人たちが世界抗日連合の支部、カナダBCAという団体とつながって、そういうウソをばらまいているわけです。私はそのちょっと前、西早稲田にある、先ほど先生の話にも出てきました、女性国際戦犯法廷を行った「女たちの戦争と平和資料館」(wam)というところに実際に行ってきました。そこで売ってる資料が、『軍隊は女性を守らない 沖縄の日本軍慰安所と米軍の性暴力』というものなんですが、戦時中の慰安婦と米軍の性暴力は全く次元の違う問題なんですが、こういう風に一冊の本にして、一緒くたにして全部を論じてしまっているというようなことで。

これ、wam という団体なんですが、カナダで配られていた英語の資料にも wam が出てくるんですね。それから映画の中でも wam が出てきて、資料館の中とかも全部映ってるんですね。この人たちが連携していることは、火を見るより明らかなんです。そういう形で広がっていった。具体的に話をすると、そういう話なんですけれども、なぜ彼らはそこまでできるのか。資金的にもマインド的にも、人がたくさんいるわけですね。私たち保守の人間がそういうことを出来るかっていったら、中々できないわけですよ。国連に行ったりとか、カナダに行ったりとか、アメリカに行ったりとか。その辺りを含めて、先生のお考えをお尋ねしたいなと思うんですけれども。

渡辺 話を伺えば伺うほど、厄介だなあという感じがしますね。歴史戦ですね、これは産経新聞が作った用語で、見事な用法だと思うんですが、この歴史戦に負けるわけにはいかない。おそらく高橋先生や西岡さんのそういう強い思いがあって、この研究会も発足することになったんだろうと思うんですね。

通常の戦争であれば、敗者と勝者の間に戦争が終われば講和条約が必ず結ばれる。この講和条約によって、敗者はおそらくは戦争前に占領した領土を返還するか、膨大な賠償金を支払うというふうな形で決着することが出来るわけですね。そして次の新しい歴史のステップに歩むことができるわけですが、歴史認識問題に関する戦争ってのは、そういう形で片の付かない問題なわけなんですよ。

例えば、首相の靖国参拝の話をさっき出しましたけれども、死せる者の魂を鎮めるために、一国の長である首相が靖国神社に参拝するというのは、日本の風習であり風俗であって、伝統そのものであるわけです。これを日本人が駄目だと言うのであれば、首相が靖国にいけないというのなら話は解るんですけども、中韓の反対によって日本の伝統的行為が毀損されるということを許したら、どういうことになるんだろうか。そういう問題ですよ。

慰安婦問題について言えば、日本人だけが性的に卑劣で卑猥な存在であると、こういう貶め方をされているわけですね。これにもし負けるとしたら、どういうことになりますでしょうか。グローバリゼーションの時代だと言い、個としてグローバルに大いに活躍してほしいというような教育を、私の大学でもやっているんですけども、こういう印象を持たれたグローバルな社会の中で、日本の若者がこれから海外でどう仕事をしていくのか、これ考えると厄介ですね。しかもこういう議論を、先ほど西岡さんも仰ったように、元大使であるとか有名な評論家であるとか、そういう謂わばエスタブリッシュメントが言っているということになれば、大変なことですよ。

こんな日本を、私にも二人の子供と五人の孫がいますけれども、将来の子孫に残したくはない。くどいようですが、物量戦であれば講和条約によって決着をして、次のステップに入れるんですけど、歴史戦というのはそういう簡単なものではない。

さてそうすると、なんで日本のエスタブリッシュメントがそんな反日的な存在になってしまったのか、ということをお我々考えないと、日本人の敵は日本人にあると私言ったんですけども、その日本人に我々は立ち向かうことが出来ないと思うのです。以下は私の抽象的な考えですが、こういうことだろうという風に考えております。再び岡崎久彦さんの、先ほど申し上げた論文の中にこういう一節があって、この時代を生きた私としては、痛いほどよく解る一文があります。一寸、簡単な文章ですので読ませていただきたいと思います。

《軍事占領は七年間続いた。七年というのは恐るべき長い期間である。二十一世紀初めに日本社会の指導層であった六十歳代（1930～1940年生れ）の人々は、ことごとくその少年期の人格形成期の中にこの七年間を体験していることになる。

しかもその影響はこの世代に限られなかった。現在、日本の社会で活動しているすべての日本人の人格形成に深い影響を与えている。

それはアメリカの初期占領政策を、アメリカが早々に放棄したにもかかわらず、日本の左翼マルキスト勢力がその後、半世紀あるいはそれ以上に現在に至るまで、温存したからである。》

こう岡崎さんは仰っておられるわけですが、私にはこの表現がよく解りません。

私は昭和14年、1939年に山梨県の甲府というところで生まれて、どういうわけか山奥の小さな、当時人口8万人のあの都市が大空襲を受けまして、大変な死傷密度の地域でした。燃え盛る火の中を逃げて、私の体の中にはあちこちにやけどが残っているわけですが、そしてその空襲を避け、母の里に行って、そこで小学校一年生を迎えた。そういう世代の人間からすると、この岡崎先生の言っていることはよく解ります。日教組の生れた年でありまして、しばらくして反日的な教育が始まったわけでありませぬ。

まあ長い話は出来ませんが、大学に入ったのは昭和34年。38年に卒業して、翌年はオリンピックだったんですけども、この時代の日本は正に左翼マルキストの全盛時代でした。私と同世代の人間たちは、正にそういう時期に人格形成をしてきたのです。そういう人々が長じて、社会的地位を得たのが大体1980年ごろなんですね。ジャーナリズム、アカデミズム、官僚、教育界、労働運動、そういった人たちの指導者がポジションを得たのは、ちょうど1980年ごろなんですよ。

1980年代がこの歴史認識問題の出発点にあるというのは、実は世代論からしてもよく当てはまっている、というふうに私は思います。そういう意味で、歴史認識問題の淵源というものがそこにあるんだという自覚を我々は持って、今幾つか言ったソサイエティの、オーガニゼーションの、特に指導者、エスタブリッシュメントの発言、先ほど西岡さんの方からも出ましたけれども、これにやはり焦点を当てて、怯まず、カウンターアタックをやっていくということを、これから続けていく必要があるというふうに私は思いますね。反日が日本のエスタブリッシュメントの中に、脈々と生き続けているということです。

私はアカデミズムの世界にいるものですから、最後にそのことを言えば、憲法学会とか日本近代史の学会というものは正に、今言ったようなメンタリティ、センチメント、これが構造化しております。そうでない人間は、その学会の中でポジションを得ることが出来ないようなメカニズムが、冷戦が終わってはるか時間が経っている今なお続いている。こういう日本のアブノーマルなありように、ぜひ自覚をもってほしい。出来るだけ勇敢に、彼らに反論していくということが重要です。今杉田さんがかなりビビッドな、反日の、カナダですか、アメリカの実情を教えてくださいましたけど、やはり起因は日本にあるわけですから、その水栓の元を、やっぱり我々は絶つことがまず必要なのではないかと思います。

両面が必要なんでしょうけれども、私は老い先短いものですから、前者のテーマを追いかけていく。そして出来るだけきちんと発信していきたいと考えています。

杉田さんの質問には、一寸答えられませんでしたけれども、先ほど言い残したことを申し上げた次第です。

西岡 「反日日本人」という言葉は、実は私が作ったんです（笑）。1992年に出した私の処女作が、『日韓誤解の深淵』という本なんですけど、そこで高木健一弁護士らのことを「反日日本人」と書いたら、名誉毀損だと最近訴えられまして、最高裁まで行って勝ちました。渡辺先生の仰った左翼マルキストの影響というのはあると思いますが、しかし左翼マルキストも50年代、60年代、70年代までは、自分たちを進歩勢力と呼んでいて、自分たちが歴史の勝者だと思ってたんですね。だから、あまり過去の日本の「罪」を荒立てることをやってないのです。

そのように、今も日本の軍国主義批判とか言ってますよね。1960年の安保条約の時から言っていますが、歴史認識問題を正面から取り上げてはいなかった。自分たちは進歩派で、歴史は進歩するから日本でも革命が起きて、自分たちが勝つと本当に信じていた。中国では文化大革命は勝利してる、革命の首都モスクワは理想郷だと、本当にそう思っていたわけです。そういうふうにいる人たちがたくさんいたのですが、まず中国が文革を否定した。毛沢東が死んで、鄧小平の改革開放になって、こちらの軍門に降るわけです。渡辺先生の専門分野ですけれども、鄧小平の中国が社会主義計画経済を捨てて市場経済に来てしまう。市場経済をやるけれども、一党独裁をしなければいけない。これは矛盾しているわけです。

一党独裁をする理由は、資本主義の復活を許さない、というのが彼らの理論だったのですが、資本主義の復活をさせておきながら共産党の一党独裁をすると。じゃあなぜ共産党が一党独裁していいのか。悪い帝国日本主義と戦って勝ったからだ、というふうな論理の転換をするわけですね。

歴史認識問題における80年代は微妙な時期で、80年代の中韓の反日は、金を取るためなんですよ。鄧小平が日本から大規模な経済協力を貰う。しかし、共産党の一党独裁を続けるので、理論的な引き締めが必要だと。韓国も同じなんです。82年の教科書問題の時、先ほど内政干渉的なことを韓国が言ったとお話ししましたが、韓国は全斗煥政権でした。全斗煥政権と朝日新聞と中国共産党が組んで、反日キャンペーンをやったのです。ちょっとおかしなコンビネーションですね。実はその直前に全斗煥政権は日本に対して、安全保障問題で経済協力を要求したんです。冷戦と一緒に日本は戦っているのだろう。当時レーガン政権が軍拡をすると、韓国も軍拡をしるということになって、韓国軍の近代化には200億ドルぐらい必要だった。そのうち3分の1ぐらい日本が持てよと言われて、60億ドルの経済協力の要求になったのです。

日本の鈴木善幸内閣は、軍事協力は絶対できないと言って拒否した。そしたら、日本の新聞が先ほど言った教科書検定報道で誤報をした。これは使えると韓国政府の日本通が考えた。机を叩いて、日帝36年（日本の支配36年）と言ってどなりながら、テーブルの下で手を出す、という歪んだ反日外交が、そこから始まった。

朴正熙大統領は、アメリカに行って記者会見して、私は親日か反日かと言われたら反日だ、と言ってます。しかし、その反日というのは、今度は日本に負けないという健全なナショナリズムだった。日韓国交正常化を戒厳令を布いてやって、学生の反対運動に対して、日本と交わったら負けるっていうのは一種の敗北意識じゃないか。今度は独立国になったんだから、日本を利用して強くなればいけないかと言って

ます。

そういう健全なナショナリズムがあったんですが、全斗煥政権になって甘えの反日に変質した。反日というなら日本を遠ざけなければいけない。これは私の師匠の一人である田中明先生が言ってるのですが、全斗煥の反日は「引き寄せる反日」だと。助けてくれと言うんです。

例えば反共というのは、共産主義を滅ぼすことを目標としている。共産主義者に謝らせて、賠償・補償金を取ることを目標にしていけないわけですね。ところが全斗煥の反日というのは、「抱き着く反日」「甘えの反日」。助けてくれて当然だと机をたたき、歪んだ反日です。

台湾と韓国の対日姿勢に違いがある。台湾は事実を踏まえた批判をするが、韓国は「甘えの反日」だ。だから韓国は嫌いだという人が多いんですが、それに対して私は、最近このように考えています。台湾には日本が冷たかった。日本の外務省も台湾を守らなかった。経済協力もしなかった。だから甘えの構造ができなかった。歪んだ関係がなくて、戦前からのそのままの意識が続いている。ところが全斗煥政権の時に、本来なら冷戦を一緒に戦っている日本が、共産主義を滅ぼすために一緒に軍事の面でも協力すると言っていればよかったのに、それを拒否したものだから、全斗煥政権が禁じ手を使ったんですよ。

その結果、韓国が今こんな風におかしくなったのです。禁じ手を使った結果、何が韓国で起きたかということ、今度は左翼が、韓国の中に韓国版自虐史観を広めたのですね。韓国は生まれた時から汚れた国だと。なぜなら親日派が作った国だから。李承晩大統領は銃一発撃っていない。李承晩政権の軍隊も警察も全部、日本時代に教育を受けた親日派だ。朴正熙大統領は満州軍官学校出身で、日本の陸士に留学している親日派の権化だ。そういう国だから汚れているんだという自虐史観です。

北朝鮮は貧しいけれども民族主義を貫いている。民族の正統性は北にあり、という歴史観が広まったのが80年代です。その背景には、日本の無原則な謝罪があった。謝ったということはひどいことをやったんだろう、と誤解された。ひどいことをやった日本に、なんで戦わなかったんだと。親日派は民族の裏切り者で、その集団を建国に使った李承晩も民族の裏切り者、日本の士官学校で学び、日本の傀儡政権である満州国の軍隊の士官となった朴正熙こそが民族の裏切り者だ、そのような親日派が政権を握った韓国は、生まれたときから汚れていたという認識が広まっていった。

それが朴槿恵大統領の置かれていた状況です。韓国社会がうんと左にいつちゃったのは、そのせいなんです。だから歴史認識がおかしくなると、本当に国がおかしくなるといえるのは、今の韓国を見ているとよく解るんです。これは他人事ではない。だからこそ我々は、日本の歴史認識問題にちゃんと取り組まないといけません。

91年になると、先ほど渡辺先生が、我々の独立検証委員会が主張した朝日の慰安婦報道における「91年1月強制連行プロパガンダ」に言及して下さいましたが、91年に何が起きたか。冷戦が終わったんです。中国共産党が倒れていないから、我々からすると第一次冷戦の終結だと思いますが、第一次冷戦は自由主義陣営が勝利した。

本来だったら日本でも、マスコミや学会のマルクス主義者に対して、批判が高ま

らなくちゃいけない。嘘ついたじゃないかと。なんで朝日新聞は自分たちの文革報道を批判しない、検証しないのか。そういうことをしないで、過去の日本の「犯罪」告発を精力的に始めた。私のいう「反日砦」に立て籠もった。過去の日本は反論しませんから。自分たちが正しいのは、過去の悪辣だった日本について批判しているからだ。中国共産党と同じことを日本の左翼も主張し、だから自分たちこそ「良心的」なんだと自己主張し始めた。それを本格的に始めるのは、91年からです。

冷戦が終わった時、いや正しく言うなら冷戦に勝った時、我々は勝者と敗者を分けるべきだった。それは私が最近言っている「冷戦勝利史観」というんですが、冷戦を勝利に導いたのはレーガン大統領でした。

レーガン大統領はソ連が崩壊した時、既に退任した前職大統領だったんですが、共和党の大会に呼ばれて演説した。レーガンが「我々は勝ったんだ」と語ると、聴衆は「そうだそうだ」と叫んだ。レーガンはその時、「ちょっと待ってくれ、その我々というのは誰か」と聴衆に聞いた。そしたら、「レーガン、お前だ」とか「共和党だ」とか、「民主党じゃないぞ」とか、「ニューヨークタイムズじゃないぞ」とかいう声が出たというわけです。

我々も91年に冷戦が終わった時、サンフランシスコ講和条約と日米同盟を結んで、自由主義陣営を選択した側が勝った、日韓国交正常化をやった側の政治勢力が勝ったのだ、と宣言すべきでした。左派知識人や朝日新聞などに「負けたじゃないかあなたたちは。負けた側が大きな顔をするな」と言っておけばよかったのに、それをしないですましてしまったために、負けた側が「反日砦」に立て籠もってしまった。そして中国も韓国も北朝鮮も、自分たちの政治的必要性のために反日を本格化させた。

だからさきほど基調講演で渡辺先生が仰ったように、なぜ戦後すぐ歴史認識問題が起きなかったのかという問いへの答は、共産党や左派は自分たちが勝つと思っていたから、反日はそれほど必要じゃなかった。しかし、冷戦が終わって反日が必要になったから本格化したんだ。そして日本の左翼も、それが必要になった。まさに彼らの事情なんで、我々は勝った側なんだから、勝ったということをはっきりさせれば勝てる。それが「冷戦勝利史観」であり、私の主張です。

杉田 はい。渡辺先生と西岡先生のお話を聞いて、渡辺先生は私の父親と同じ世代なんですけれども、左翼マルキストの人だけじゃなくて、私はどうも日本が謝ってばかりだというのは、日本人の気質に原因があるんじゃないかと。

というのは日本人、優しいじゃないですか。日韓併合の時、韓国の人がいっぱい、朝鮮半島から日本に働きに来ています。西洋の植民地と違って、そんなにひどいことはしてないんですけれども、労働力として使う時に、貧しい方って低い賃金で働くから、日本人がきついと思われる仕事とかを色々やっているわけですよ。炭鉱であるとか、鉄道の敷設であるとか。怪我した方もいるし、亡くなった方もいる。それを見ている世代の方々っていうのは、やっぱりなんかどっかで、朝鮮の人たち可哀相とか、日本人も一寸悪いことしたんじゃないかって、根底でなんとなく、皆さんそういうのを持っている世代がある。だからそのところで強いことが言えない。なんか可

哀相なことしたんだから謝っとうって。

これ、左翼の人たちが先頭を引っ張ったかもしれないけれども、大衆の中の意識として、ほんわりと日本人の心の中に、その世代の人たちの中にあるものなんじゃないかなというような気が、私は非常に最近しております。それから、最近アメリカやカナダに行って思うことは、アメリカやカナダの日系人の人たちに反日が多いんですね。これは、自分たちがアメリカとかカナダとかに渡って行って、一生懸命開拓して土地を耕して自分たちの財産を築いてきたのに、あの戦争が始まって全部没収されて収容所に入れられたことに起因しています。本来ならばアメリカかカナダの政府を恨むのが筋ですが。

日系人の人たちの中には、変な戦争を日本が始めたから我々がこんなひどい目に遭ったんだと思っている方がいらっしゃいますし、天皇陛下が悪いと思っている方もいらっしゃるんですね。そういうところに、日本の反日の人たちが働きかけていく、というようなこともあります。また、収容の補償問題を一所懸命やっていた方々が、その問題が一旦決着ついてますから、次の活動のネタがいるんですよ。そこに慰安婦像の話なんか、ガチッとマッチしてしまって、その方々が一生懸命活動しているというような状況も見えてきました。

実際に行ってみて思うこと、これは山岡先生の方がよくご存知だと思うんですが、私はカナダにもオーストラリアにも行きました。グレンデールも実際に行っておりますが、こういうところに行って、まず慰安婦像が建つぞってなったら、先ほど高橋先生が仰ったような、子供たちがいじめに遭うんじゃないかと思う母親たちが、反対運動とかを始めるわけですよ。署名活動をしたり。それを領事館とか大使館とかに、なんとかして下さいとお願いに行くと、大概そこで止められるんです。ことを荒立てないように。そういうことすると余計に刺激してしまうから、みんな黙りなさいと言われるんですね。それでもやっていると、今度は危ない活動家みたいな感じの見られ方をして、もう総領事とかに出入り禁止になってしまう。これがどこでも同じような形で表れていて、本当に今そこに住んでいらっしゃる方々っていうのは大変な思いをしています。また短い期間だけ会社から出向に行ってる人たちは、外務省と同じように事なかれ主義なので、同じ日本人の中でもやっぱりそこに対立が生まれてしまうという。そういう中でも非常に苦労して、一生懸命私財をつぎ込んでやっついていらっしゃる方がいるというのを、見てまいりました。

その辺りのこととですね、あと最後高橋先生に色々お聞きしたいんですけど、先ほど高橋先生のお話の中で、国連で3回反論の機会があった。私はよく存じております。特に今年の2月、本当に真実を杉山審議官が女子差別撤廃委員会で語られましたが、これは世界中が殆ど、マスコミは報じてないんです。あの日韓合意があった時は世界中のマスコミが、アメリカもカナダもヨーロッパもオーストラリアもアジアもですね、あの日本がとうとう軍の関与を認めて謝ったぞと。やっぱり日本はひどいことやってたんじゃないかって、世界中が騒いだわけです。世界中のマスコミが報じた。にも拘らず、2月の国連で正式な形で杉山審議官が発言した時は、全くこれ、世界中のマスコミが報じてないんです。報じないように外務省が手を回した、ということも判ってるんですけども。

その辺りのお話と、あと先ほどの制度改革のエドモンドソンという方が、実はこの、先ほどから私が言っています、逆に慰安婦を登録しようとしている wam とか、そういう人たちが最近活発に活動しているんですが、その人に招かれて反日の日本の集会にやってきて、シンポジウムでお話をされたりとかしたりしてるんですよ。そういう実態があります。だから、本当は公正を期して、ちゃんとその制度改革をやらぬといけぬ人が、実は反日で慰安婦を登録したい日本人とつながってしまっている、という事実があるわけです。その辺り、一番詳しく高橋先生がご存じだと思いますので、それを含めて最後のお話をいただければと思います。

高橋 レイ・エドモンドソンさんのお話が出ましたが、この方は日本にやってきて、慰安婦の共同申請の団体と一緒に行事をやり、基調講演をしたんですね。その中で制度改革の議論をしているけれども、それは慰安婦の共同申請の審査には適用されないと発言をしたわけです。

それはいかにも不適切であります。つまりレフリー役である筈が、コーチ役になってしまっているわけですから。しかも、ソウルで開かれた3回の国際会議にも出席して、そしてそこで助言をし、リードしており、はっきり言えば癒着関係にあるわけですね。その癒着関係にある状況が変らない限り、中々難しいというのが現実でございましょう。

もう一つ、外務省の問題がございました。これは2月16日に杉山審議官、現在外務次官でございますが、外務次官がはっきりと事実を踏み込んで発言をしました。しかし、外務省は英語で発信しなかったわけです。それは日韓合意があるから、一応日本においては、ちゃんと発言しましたよと言いながら、恐らく韓国を意識して、英語では発信しないという配慮をしたんだろうと思うんですね。しかし、それは結果的には国際的な誤解を解くことが出来なかったわけですから。しかし、8月9日に、外務省のホームページに公開されました。今はもう公開されています。ですから、これまでの外務省の事なかれ主義的なものをなんとか超えようという動きがあるということは、お話をしておきたいと思えます。

それからもう一つ私が今日、渡辺先生の話聞きながら思いましたのは、それから西岡先生の反日日本人と言ったのは私じゃないかと仰った話を受けましてね、私はこれまで「日日問題」と言ってきました。日韓問題、日中問題だけじゃない、日日問題だと。その原点は占領政策だと私は思ってるんですね。これは元々アメリカでGHQの資料を調べている時に、“friendly Japanese” というタイトルのペーパーがありました。どんな日本人が占領政策に友好的かを分析した文書です。それは戦争に反対し、日本の歴史文化伝統に批判的、そういう方たちをリストアップしたわけです。

そして最近、日米を含んで様々な歴史家論争が起きましたが、その出発点は歴研という団体が声明を出した。それを受ける形で、アメリカの学者たちが色々動いた。つまり原点は、日本の歴史学研究会の声明を受けて、外国、特にアメリカの学者たちが動き始めたわけですね。何故そのことを言いたいかというと、占領政策の中で占領軍はどういうことを考えたかと。ウォーギルト・インフォメーションプログラムを実行しました。ブラッドフォード・スミスという方が、このプログラムを実行

した作戦課長で、実際に陣頭指揮をとった方です。彼が「日本精神」という論文と、「日本 美と獣」という論文を1942年に発表しているんですね。私が注目しているのは、『菊と刀』という本を書いたベネディクトと、「美と獣」を書いたブラッドフォード・スミスの問題意識は共通しているんです。何かというと、美しいものを美しいと感じる、菊を愛でる日本人の美しい心を持ちながら、一方で南京虐殺をし、慰安婦を強制連行し、性奴隷にするという、そういう二面性が日本人にあるんだと。それをどういう風にレッテル張りしたかということ、「伝統的軍国主義」というキーワードを使ったんです。

ドイツは一時的にナチズムになった。だからそれを排除すればいい。しかし日本は、日本人が元々持っている精神的伝統、道徳心、あるいは国民精神そのものが病んでいる。それは伝統的に軍国主義なんだと。それをブラッドフォード・スミスは「日本精神」という論文の中で、日本の神話にまで遡りまして、お父さんが子供の首を切るという神話の物語に、日本の南京虐殺の予言があるというような主旨のことを書いている。これは象徴的な事例なんですけどね。

『菊と刀』について、山折哲雄さんはこう分析しました。ルース・ベネディクトは重心を低くして、獲物に狙いを定めていた。その獲物は何かということ、日本の伝統的な精神、国民精神、道徳精神ですね。それが病んでいるんだというレッテル張り、日本の伝統的精神が軍国主義なんだというレッテル張りをしたのです。そのことが、実は日本人の自信喪失につながっていったと私は思っているわけですが、その影響というのは計り知れないものがあると思っております。そしてもっと衝撃的なのは、ウォーギルト・インフォメーションプログラムについて、今、中国共産党が一所懸命研究しているそうです。その中国共産党の、毛沢東の軍隊の八路軍の日本捕虜洗脳教育、これは大成功したんです。ここにヒントを得て始まったのが、ウォーギルト・インフォメーションプログラムだということも判っています。

西岡 中国が先なんですか。

高橋 先なんです。例えば、頭山満の直弟子がいました。その方が、洗脳教育ですっかり変りました。なぜ変ったかということ、捕虜になったら辛く当られると思っていたわけですね。ところが、あなた方と私たちは同志だと。敵は日本の国家、或いは軍人、或いは政治家。一緒に我々人民が共闘して、それを倒しましょうと。つまり、国家と国民を乖離させるというのが、ウォーギルト・インフォメーションプログラムですから、その洗脳が見事に成功して、多くの日本人の戦犯が供述書を書いていますよね。前回の南京虐殺の登録の資料の中にも、千人の戦犯日本人の証言が挙がっています。なぜ千人もの、こんなに虐殺をしたという証言が出てきているのか。それは見事な洗脳教育の結果であります。

そういうことが中国の八路軍の日本人捕虜洗脳教育から来て、ウォーギルト・インフォメーションプログラムになってきているという歴史的な経緯、これも明らかでございます。現在そのことを、中国は一生懸命研究している。今日本の左翼の学者たちは、ウォーギルト・インフォメーションプログラムなんて昔の話で、今の日本には全

然影響ないと指摘しています。まったく解っていない。今日西岡先生や渡辺先生が詳しく仰ったように、一つの基本的な構図として歴史認識が出来上がってしまっているわけですね。単なる歴史認識の違いじゃない。歴史認識問題という、日本独特の病があるわけです。

今回の、慰安婦の共同申請で大変注目したのは、こういう文章なんですね。「申請が日本の名誉を傷つけるものであると誤解して、申請に反対する者もいる」と。「我々の意図は日本を非難することではない。歴史、人権、平和について、人道意識のために人々を啓発することにある」と書かれているんです。何が日本の名誉を傷つけるのか、何が日本を非難することになるのか、ということが解っていない。私は是非、共同でシンポジウムをやったらいいと思いますね。申請をした人たちと私たちと。「新しい教科書をつくる会」の副会長の頃、南京虐殺について大虐殺派と幻派と中間派でシンポジウムをやろうと計画したことがあります。中間派に「なぜ数万の虐殺ということを仰いますか」と聞いたら、「神のみぞ知る」と仰った。虐殺派は参加しませんでした。

私が東京都の男女共同参画の審議会の委員になる時、800人ほど反対しました。第一次安倍政権で男女共同参画会議の議員になるという時に、私になるなら全員やめると言ったと聞きました。全員辞めていただいたらよかったですけれども、私は800人の反対があった時に、公開質問状を出しました。一対一で議論をするなら、上野千鶴子さんという方を指名しますと。二対二なら私は、長谷川三千子という人を入れて、そちらも二人選んでください。三対三なら林道義という方を加えて討論したい。場所と時間はどうぞ決めてくださいと言って任せましたが、絶対に乗ってきませんでした。

「反日日本人」と私たちが言っている言葉は、その人たちは嫌いな筈なんですね。その人たちときちっと議論する必要があるんじゃないか、というふうに思っています。そういう問題提起をさせていただいて、終わります。(拍手)

【質疑応答】

A(質問者)

どうもありがとうございました。80年代に歴史問題にどうしてなったかということで、渡辺先生が教科書の問題を取り上げられましたが、私は背景として、80年代というのは日本が豊かで戦争もしない。負けた国なのに、非常に豊かになった時だった。そうするとアメリカは、勝ったのになんで日本はこんなに豊かなんだと。それからずっと共産主義を信奉しておった人は、共産主義がいいのに、なんで日本はこんな豊かになったんだ。中国も韓国もみんな、なんで日本がこんなに恵まれているんだという嫉妬心から、これを責めてお金をせびろうという魂胆が働いたと思うんですね。

日本側は、やくざが来ると、金持ちですから「金持ち喧嘩せず」で、お金払ってまあまあと言う風に収めたのが失敗の一番の元で、やはり日本の戦後の豊かさ、これが大きな原因だったのではないかと思うんですが、如何でしょうか。どなたか。

西岡 先ほども言いましたように、80年代には韓国の全斗煥政権も、それから中国の鄧小平政権も日本の経済協力を狙ってたわけです。それに、反日日本人が提供した嘘を利用したというのは間違いないと思うんです。但し、経済協力は日本人としてそういう枠組みになったんで、そのことが嫉妬だと考えるのはちょっと行き過ぎではないかと思えますけど。経済協力をなるべく有利にしようと思うのに、日本側がゴールを動かしたから、向うに使われてしまったということではないかなと思います。但し、その結果間違った認識が国内に広がった結果、韓国も中国も悪影響を受けていて、韓国は今の状況になったし、中国も正しい自国の歴史を認識できないということは、自国に跳ね返ってくると私は思います。

B(質問者)

どうも有難うございました。近隣諸国条項というものが出来てるんですけども、教科書検定で近隣諸国条項を廃止することは出来ないんでしょうかね。我々の子供とか孫とかが学んでいる殆どの教科書は、東京書籍とか、反日的なことを一杯書いて検定を通っているわけですけど、その辺のところを何とかする方法はないものなのかと思ってるんですけど、如何でしょうか。

高橋 私は自衛隊の幹部学校なんかでよく講演するんですが、そこには韓国から、今の大統領の警備責任者なんかをしているような方が来ております。私、いつも教科書問題の話をして。あなた方は安重根を英雄として扱っています。そのことに私は何の抗議もしません。それはあなた方が韓国の国民としての誇り、愛国心というものを育てるためだから、義務教育の段階はお互いに自国を大事にするということを尊重し合いましょ。でも、統一の教科書を作ることは出来ません。富士山を見る時に、神奈川県と静岡県で見え方が違うわけで、同じ教科書は出来ません。教科書は本来、内政干渉をすべきではないんです。義務教育の段階では、お互いに自国を尊重するということをお互いに大事にしましょということ宣言をして、教科書検定の近隣諸国条項というのは、あくまでも誤った、誤報から始まった話ですから、それは私は本来廃止すべきだと思います。

西岡 この間、藤岡信勝先生に伺ったところ、教科書検定の現場で、最近では近隣諸国条項を理由にして原稿の改訂を求められたことはないと言っていました。近隣諸国条項が出来た直後は、当時韓国政府と中国政府がこれだけは許せないと言われていた項目があるんですが、それについて検定意見を付けないという運用をされてたんですね。最近はその項目についても意見をつけている。ですから、運用の仕方は色々あって、特に安倍政権になってからの運用の仕方は、かなり変わって来ているということも明らかになっています。

高橋 近隣諸国条項そのものは、アジアの近隣諸国に配慮するということなんです。日本青年会議所が高校生の調査をして、領土領海を正解できたのは一割いなかったわけで

す。つまり、尖閣諸島については中国の立場も教えますし、竹島については韓国の立場も教える。両方が両論併記で書かれると、日本の高校生には領土領海についての歴史的な事実が解らない、という現実があったわけですね。

しかし、アジアの近隣諸国に配慮するということで先ほど申し上げたのは、まず自国の立場を義務教育段階は尊重するということをお互いに尊重しあいましょと。そして自国の立場をきちっと説明をするという教科書をお互いに作りましょと。それが尊重するということになるわけで、ですから近隣諸国に配慮するということを廃止するのは、あまりにも厳しすぎるとすれば、今申し上げた日本の立場は日本の立場で尊重して、韓国中国それぞれの立場で義務教育段階は尊重する。お互いにそれを尊重しあいましょ、という風に確認すればいいんじゃないか、と私は思います。

杉田 もしも廃止となれば、これを廃止するという政治家を一人でも多く当選させることですよね。だから河野談話だって、河野談話がおかしいと思っている政治家が多かった時は、これを一生懸命やって、政府に検証させるところまでは行けたわけですよ。その後は解散になってしまって、廃止のところまでは結局行かなかったんですけども、今この何百人もいる国会議員の中で近隣諸国条項、多分知っている人が殆どいないんじゃないかという現状の中では、なかなか廃止に行かない。そのところの勢力図を塗り替えていかないと、政治的には廃止っていう、先ほど先生方が仰った、教科書とかの上では色々配慮してということは出来ますが、政治的な廃止というのは、やっぱりそういう正しい歴史認識を持った政治家を一人でも多く増やさないことには、前に進まないんじゃないかと思います。

C(質問者)

今日のキーワードとして出て来たのが1980年代、そして反日日本人という言葉だったと思うんですけども、反日日本人て本当に日本人なんですか。(中略)それとも左翼が在日韓国・朝鮮人と一緒に活動しているのか。そのところを、私は区別すべきだと思っています。

渡辺 反日的日本人こそが、日本人なんですよ。日本人の、特に指導層の中には、わが内なるGHQ史観、東京裁判史観というものがある。それはどういうことかって言いますと、こういうことなんです。

先ほど杉田さんがそういう質問をしてくださったんですけども、これは日本人の気質、そういうものを受け入れる日本人のセンチメントに問題があるんじゃないかというお答えをしましたけれども、一面そうです。特に戦後日本的なセンチメントに、大いに関係があるということです。私はさっき左翼マルキストの問題を提起致しましたけれども、マルキストではないごく普通の日本人が、そのことを当り前のように受け入れていたという、そのことが問題なんじゃないかと。

この間、話が飛びますけれども、一週間ぐらい前でしょうか、藤原ていさんがお亡くなりになりましたね。ご承知のことと思いますが、『流れる星は生きている』という、中国の東北三省からの家族を救った逃避行の物語ですよ。実は、自分の経

験を少し言いますと、うちの親父は鞍山、鉄の町ですね。そこで商売をしておりました。それで商売が軌道に乗ったんで、家族全員こっちへ来いということになりました。父は単身で赴任していたんですけども、仕事が軌道に乗ったんで我々が行こうとして準備している時に戦争が終って、私は中国人孤児にならずに済んだ、ということなんですけれども。

親父は単身、日本に帰ってくるんですが、釜山を経て、二年かかって帰ってきてるんですね。何故そんなことを言っているかという、私は自分史を書く機会があって、親父のことを書こうとしたんですけど、気が付いてみたら何も知らないんですよ。兄貴なら知ってるだろうと思って聞いたんですけども、全然親父からその二年間のことを聞かなかったと言うんです。何を言いたいかという、我々の心の中に、戦前期にアジアを侵略して、暴虐の限りを尽したんだから、親父の苦勞、抑留者の苦勞なんかは当然だと、そう思うことによって、何かの心のバランス感覚を取ろうと、私どもだけでなく普通の人はやってたんじゃないか。そういう、我が内なるGHQ史観というか、東京裁判史観というか、そういうものがあつた。そういうことで心の平衡を保っていた、私はそういう可能性があると思うんです。

ですから、さっきはエスタブリッシュメントの中に左翼マルキスト思想が埋め込まれてきたことが問題なんだと言いましたけれども、彼らの意見が国民に幅広く拡散していった要因があるということを感じすべきでしょうね。だから私は反日的日本人、一部の反日的日本人を取り上げて、それを俎上に上げるだけでは問題は解決しない。わが内なる何者かを洗い流すという仕事も大いに大事だというふうに思います。反日的日本人は、紛れもない日本人だというのが私の答えです。

西岡 私は韓国・朝鮮問題専門家で、在日韓国人・朝鮮人の友人が沢山います。

南京問題、日中問題については解りませんが、慰安婦問題、教科書問題に限って言うと、材料を提供したのは日本人です。在日韓国人の中には大きく分けて二種類あって、韓国的な文化をなんとか保とうとしている人と、日本に殆ど同化している人がいる。後者にも二種類がある。朝日新聞を読んで反日日本人に同化している人と、そうじゃなくて普通の日本人に同化している大多数の人がいる。例えば、在日韓国人の中の差別反対運動をしている人たちで、卒業式に日の丸を飾ることを反対する人たちがいるんですね。でも韓国に行くと、韓国には日の丸が飾ってあります。ですから日の丸反対を言う在日韓国人は、本当の韓国人とはまったく異なる思考方式を持っている。日本の反日日本人に同化しているのです。

私は1983年に中曽根総理大臣がソウルを訪問した時に、ちょうど専門調査員でソウルにある日本大使館に勤めていたんで覚えている。街中に日の丸が飾られています。しかし、韓国の旗と対等に二つ。その時は、旧朝鮮総督府の建物が残ってたのです。旧朝鮮総督府の建物に、日の丸が揚ったんです。でも、韓国の旗と対等に掲揚された。つまり韓国からすると、日本の統治時代は日の丸を自分たちの国旗として掲揚させられたが、そのときは日本の国旗を外国の国旗として扱えたということです。それが独立したということでした。外国の国旗を尊重するという常識が、韓国にあった訳です。私は韓国留学時代、韓国の友達に、「おまえんち日の丸ないのか、愛

国心ないな」と言われましたから。

しかし、日の丸反対を言う在日韓国人は、そういう常識がないのです。日本の朝日新聞を読んでいるから、日の丸は悪い。そういう日本人に同化しちゃってるんで、それは正に日本の反日が作った反日在日韓国人の反日運動で、韓国に行くとそういう考え方は全然ないです。最近それがまた、先ほど言ったように、日本発で韓国に広まってしまって、困ったもんだなと思っていますが、そもそも在日韓国人は60万人で、1億2千万人のうち0.5%ですから、それに我々が影響を与えられていたとしたらなんと情けない日本人か、ということになると思います。

D (質問者)

ここにおられる方は多くは、東京裁判史観であるとか戦後のGHQの洗脳放送であるとか、その辺りはかなり認識されている方が多いんだろうと思うんですけども、最も聞きたかったのは、今でもエスタブリッシュメントは反日の人が多いという状況の中で、例えば蓮舫議員が今回の選挙で百何十万票も取ったという現実があって、左翼がとか、リベラルがとか、色々言い方はありますけれども、現実是我々が認識しているような社会ではないというのが実態なんだなど。

そういう私は、ユーチューブであるとかインターネット、いろんなところで、或いは本で理解したことを自分の家族に話しても、なかなか聞いてもらえないというのが現実なんです。ただ、皆様有識者の方から見ると、今マスコミが問題だし、外務省も問題だし、国連も問題だし、いろんな問題点が一杯あると思うんですけど、どういふところから一般の人が取り組めるのかというのを示唆していただくと励みになるんですけど、その辺のことをちょっとお願いしたいと思います。

高橋 是非、歴史認識問題研究会の会員になっていただきたい。(笑)

私は、日本人の精神的劣化というのは世代を超えて起きてると思っております。私は66歳ですけども、65歳以上の万引きが三割を超えて、十代の万引きよりも多いんですね。定年退職した後、どう生きるかという根本問題がある。

どう自分に向き合って生きていけばよいかわからなかったと述べた清原問題は、清原個人の問題じゃなくて、私は日本人全体の問題だと思っております。日本を取り戻すと何度も言われますが、取り戻す日本て何なんだと。それをお爺ちゃん、お婆ちゃんの世代、私も団塊の世代の走りですけども、自信を失った世代から私たちは教育を受けました。この私たちの世代は、自信を持って伝えることが何もなく。その親の世代、そしてその子供の世代、という三世代続いている問題が背景にある。

ですから、まず身近なところから、取り戻す日本て何なんだ。私は日本人の生き方だと思っているんですが、日本人がどういう姿勢で生きてきたのか、その生き方を取り戻す。身近なところから、そういうことを始める以外にないんじゃないかと思います。歴史をしっかりと実証的に見つめる中で、研究会もこれから定期的にやりますし、論文集もどんどん出していきますので、今笑いが起きましたけれども、是非研究会の会員になっていただいて、一緒にこの問題を考えていければと思います。宜しくお願い致します。(拍手)

杉田 すみません。今の質問で最後になってしまうんですが、私から先ほどの質問に対する回答を、一言だけ申し上げたいと思います。

国連に行った時に私は、これは欠席裁判だと思いました。今まで私たちが声を上げていないところで、左翼にいいようにされてたわけです。この間私、初めてテレビに出させていただきました。「朝まで生テレビ」という番組でしたが、テレビも欠席裁判だと思いました。私たちがいない間に、本当にそういう反対側の考え方を持った人たちにいいようにされて、その情報が垂れ流しにされていた。それをどうしていけばいいのかということは、やっぱり私たちが出ていけないといけない。国連側の委員会の場に行ってるのが、左翼のNGOばかり。でも、私たちが知ってる団体は実はNGOで、皆、国連のステイタスを持ってるんですよ。ピースボートも持ってる。新日本婦人の会も持ってる。日弁連も持ってる。

でも、私たちが知ってる保守系の、いろんな団体がありますけど、国連に出て行って発言する団体で、一つもないんですよ。

西岡 我々家族会・救う会は、国連人権理事会で20年前から活動してきました。やれば出来るのです。

杉田 救う会はそうですね。そういうふうなところが半々にならないと、やっぱり駄目だと思いますし、テレビの問題に関しては、そんなコメンテーターを出してる番組があったら、もう高橋先生とか、西岡先生とか、渡辺先生とか、もしくは杉田水脈をコメンテーターに出せと（拍手）。皆さんがテレビ局に電話やメールを、少しでも多く出していただくことが、まず我々が出来ることじゃないかということと、もう一つ、今日ご出席をさせていただいた方は、皆さん必ずアンケートを書いていただけますでしょうか。

この歴史認識問題研究会も、また更なる活動を進めてまいりたいと思っておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。本日は最後までご清聴下さり、有難うございました。（拍手）